

令和3年度
普通会計決算の状況

令和4年10月

仙 台 市

目 次

令和3年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7
7	通常分・震災分内訳	8
	(参考) 新型コロナウイルス感染症関連経費に係る歳入【特定財源のみ】	12
	(参考) 新型コロナウイルス感染症関連経費に係る目的別歳出	13
	(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費	14

凡 例

1. 本資料では、特に断り書きのない限り、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位での金額及び各種指標等を掲載している。
2. 本市の普通会計の範囲には、一般会計(一部を除く)と特別会計の一部(都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計)が含まれる。
3. 文中及び表中に用いた金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。また、文中の対前年度増減比(%)は、原則として原数値(千円単位)によって算出した上で小数点第2位を四捨五入して表示しており、文中の金額(億円単位等)により計算した比率と一致しない場合がある。

令和3年度普通会計決算について

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

- 歳入総額は6,370億円で、前年度から254億円、3.8%減少した。その主な要因は、国庫支出金において特別定額給付金給付事務費補助金が減少したことや、繰入金において東日本大震災復興交付金基金繰入金が皆減したことである。
- 歳出総額は6,265億円で、前年度から257億円、3.9%減少した。その主な要因は、特別定額給付金が減少となったことである。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は68億9千5百万円となり、前年度から25億5千7百万円増加した。

(2) 市債現在高・基金現在高の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

- 市債現在高は7,655億円で、前年度から16億円、0.2%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,765億円で、前年度から44億円、0.9%減少した。
- 基金現在高は1,348億円で、前年度から57億円、4.4%増加した。

(3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.896となり、前年度から0.015ポイント下降(悪化)した。
- 経常収支比率は96.6%となり、前年度から1.9ポイント下降(改善)した。
- 実質公債費比率は6.9%となり、前年度から0.8ポイント上昇(悪化)した。

(4) 「仙台市役所経営プラン」の状況

- 「市債(通常債)の適切な管理に努め、将来に過大な負担を残さないよう財政規律を堅持する」目標については、市債(通常債)残高は平成27年度比で550億円減少となった。
- 「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」目標については、141億円の黒字となった。

【表 1】 決算概要の推移

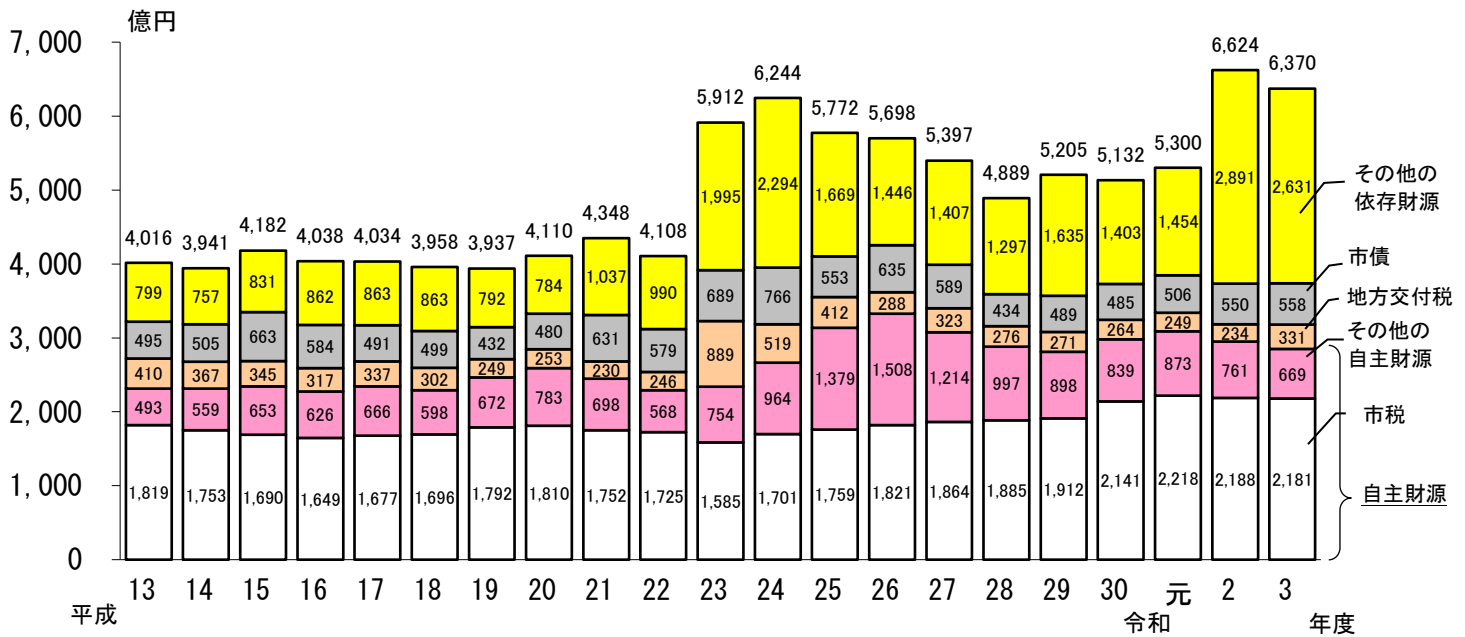
(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	
歳入決算額	520,511	513,231	529,996	662,372	636,972	△ 3.8	
市税	191,159	214,066	221,797	218,822	218,125	△ 0.3	
() 内は構成比	(36.7)	(41.7)	(41.9)	(33.0)	(34.2)		
地方交付税	27,069	26,371	24,905	23,376	33,114	41.7	
() 内は構成比	(5.2)	(5.1)	(4.7)	(3.5)	(5.2)		
市債	48,855	48,498	50,603	54,968	55,771	1.5	
() 内は構成比	(9.4)	(9.5)	(9.6)	(8.3)	(8.8)		
歳出決算額	504,720	499,856	520,569	652,174	626,497	△ 3.9	
人件費	112,429	111,222	113,384	115,759	116,358	0.5	
() 内は構成比	(22.3)	(22.2)	(21.8)	(17.8)	(18.6)		
扶助費	103,415	107,572	113,842	121,328	149,722	23.4	
() 内は構成比	(20.5)	(21.5)	(21.9)	(18.6)	(23.9)		
公債費	58,550	58,583	58,857	58,063	61,608	6.1	
() 内は構成比	(11.6)	(11.7)	(11.3)	(8.9)	(9.8)		
投資的経費	63,010	61,506	56,663	56,270	56,463	0.3	
() 内は構成比	(12.5)	(12.3)	(10.9)	(8.6)	(9.0)		
歳入歳出差引	15,792	13,375	9,426	10,197	10,476		
翌年度への繰越財源	12,149	10,064	5,607	5,859	3,581		
実質収支	3,643	3,311	3,819	4,338	6,895		
単年度収支	332	△ 331	508	519	2,556		
基金積立金	315	258	246	250	293		
繰上償還額	12	23	13	—	—		
基金取崩し額	6,077	2,592	73	1,029	31		
実質単年度収支	△ 5,417	△ 2,642	694	△ 260	2,818		
指数等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.910	0.910	0.906	0.911	0.896	
	経常収支比率 (臨時財政対策債等を含む)	98.5	97.4	98.7	98.5	96.6	
	実質公債費比率	8.2	7.2	6.1	6.1	6.9	
	市債現在高 ※ ()内は臨時財政対策債等を 除く通常債ベース	770,894 (506,667)	767,573 (493,421)	765,194 (485,678)	767,075 (480,830)	765,548 (476,533)	△ 0.2 (△0.9)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	152,967	139,524	136,409	129,131	134,766	4.4
	一般財源総額	332,346	331,866	327,646	337,901	356,382	5.5
	うち 市税 (再掲)	191,159	214,066	221,797	218,822	218,125	△ 0.3
うち 普通交付税	19,375	18,426	19,431	17,180	29,187	69.9	
うち 臨時財政対策債	24,855	24,659	20,913	17,835	22,647	27.0	

※ 令和2年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額（令和2年度実績）26百万円を控除した額である。
令和3年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額（令和3年度実績）5百万円を控除した額である。

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



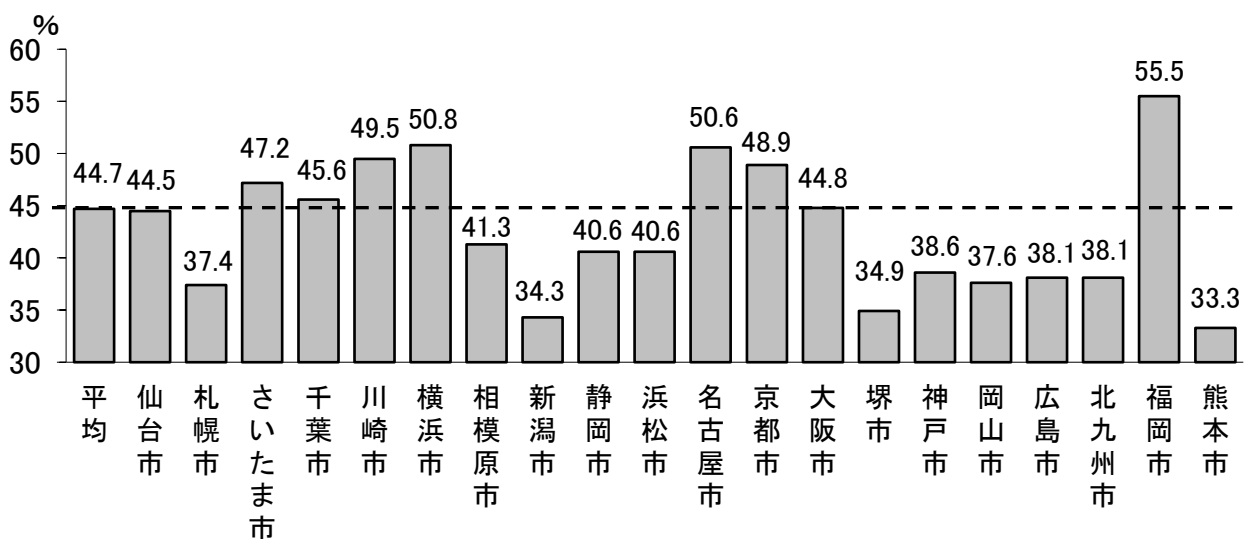
○市税収入は2,181億円で、前年度から7億円、0.3%減少した。

○地方交付税収入は331億円で、前年度から97億円、41.7%増加した。

○市債発行額は558億円で、前年度から8億円、1.5%増加した。そのうち、臨時財政対策債等を除いた通常債の発行額は331億円で、前年度から11億円、3.5%増加した。

○自主財源比率は44.7%となり、前年度から0.2ポイント上昇(改善)した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（令和2年度決算ベース）

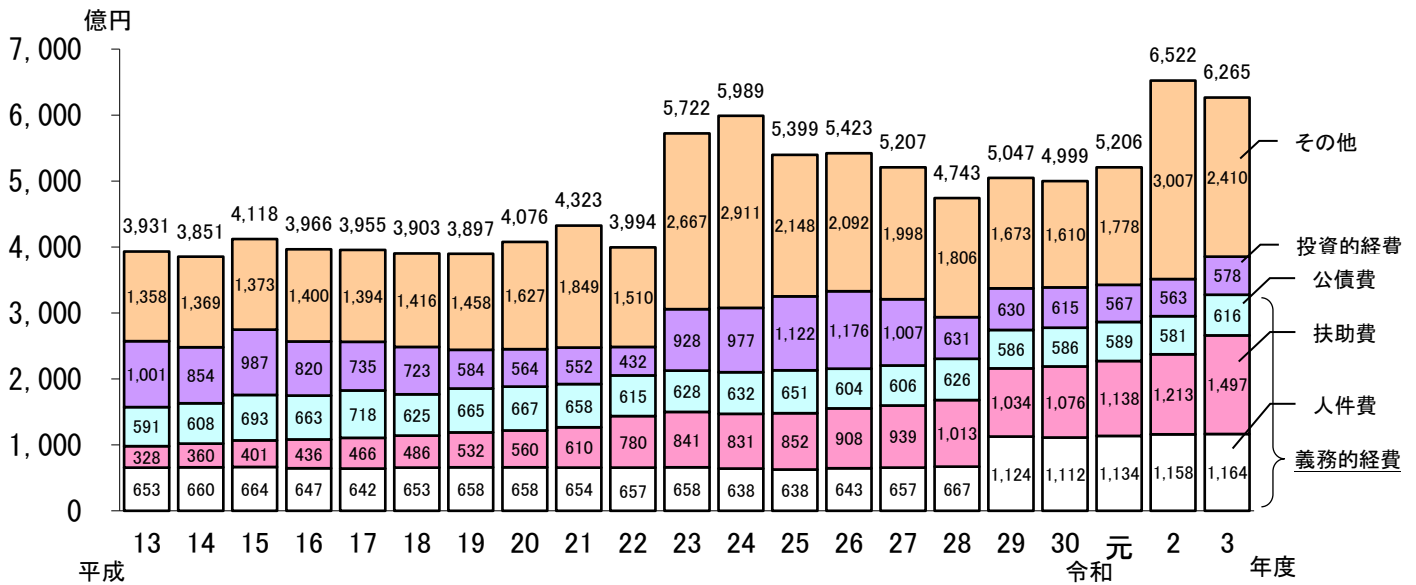


※ 指定都市平均は単純平均

※ 自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

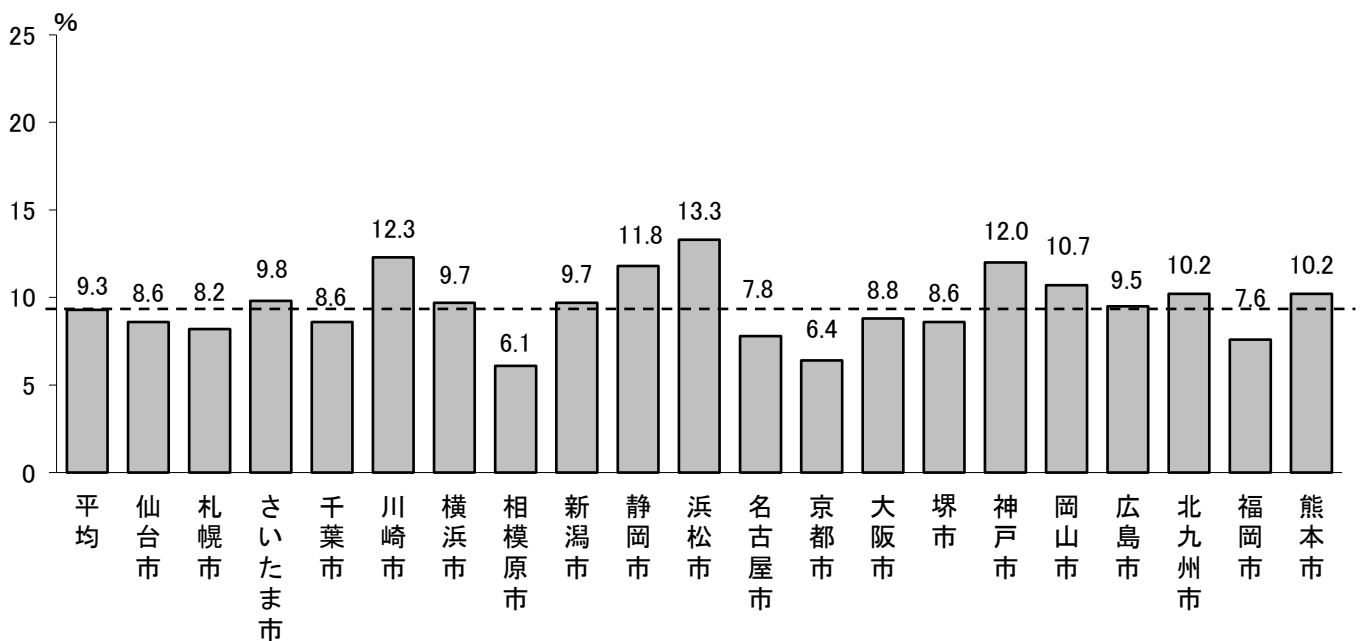
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は3,277億円で、子育て世帯等への給付金の増等により扶助費が増加したことなどから、前年度に比べて325億円、11.0%増加した。また、歳出全体に占める義務的経費の割合は52.3%で、前年度に比べて7.0ポイント上昇した。

○投資的経費は578億円で、青葉山公園整備費が増加したことなどから、前年度に比べて15億円、2.8%増加した。また、歳出全体に占める投資的経費の割合は9.2%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇した。

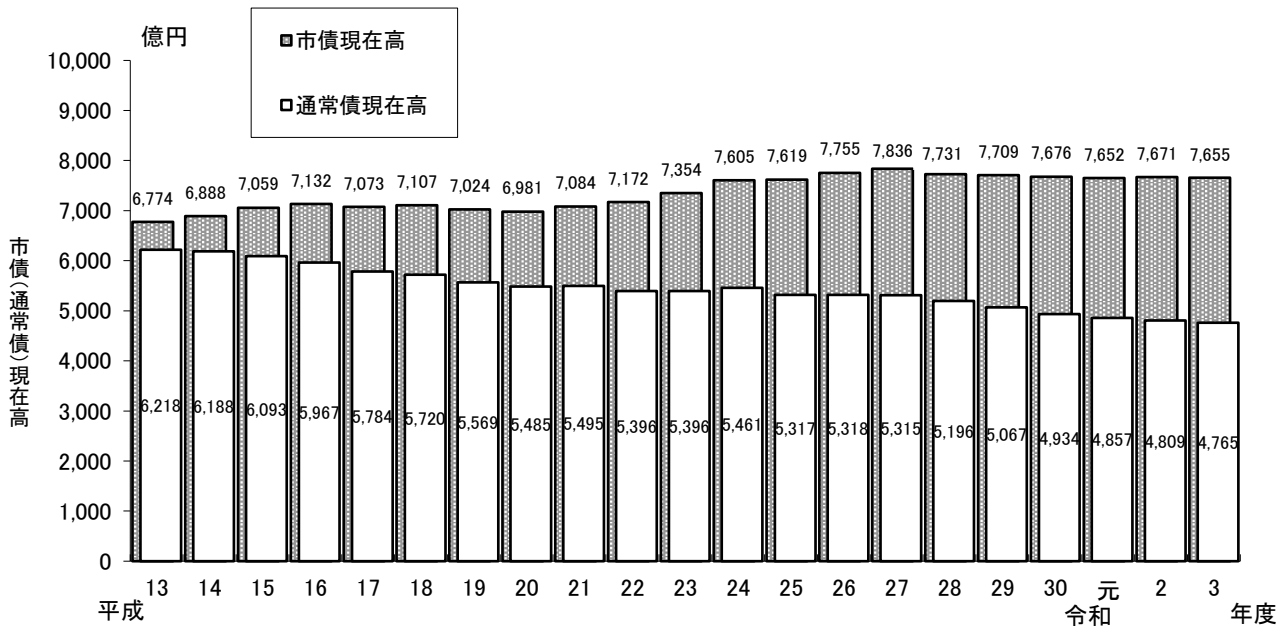
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（令和2年度決算ベース）



※指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

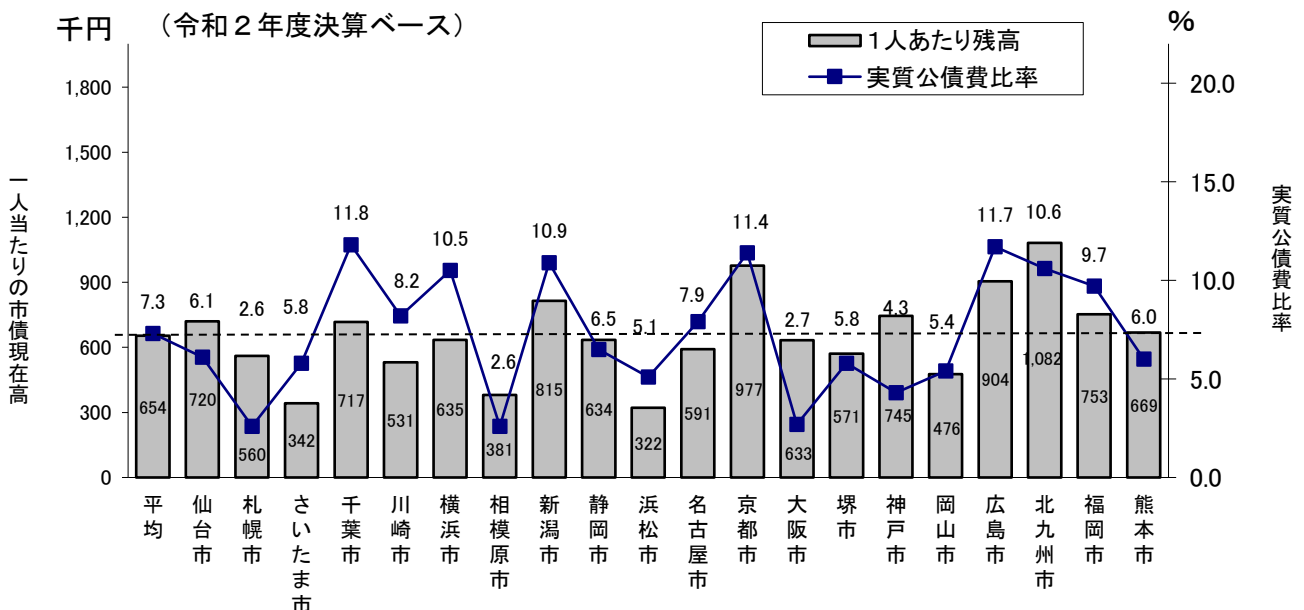
【図5】市債（通常債）現在高の推移



○令和3年度末における市債現在高は7,655億円で、前年度から16億円、0.2%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,765億円で、前年度から44億円、0.9%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較



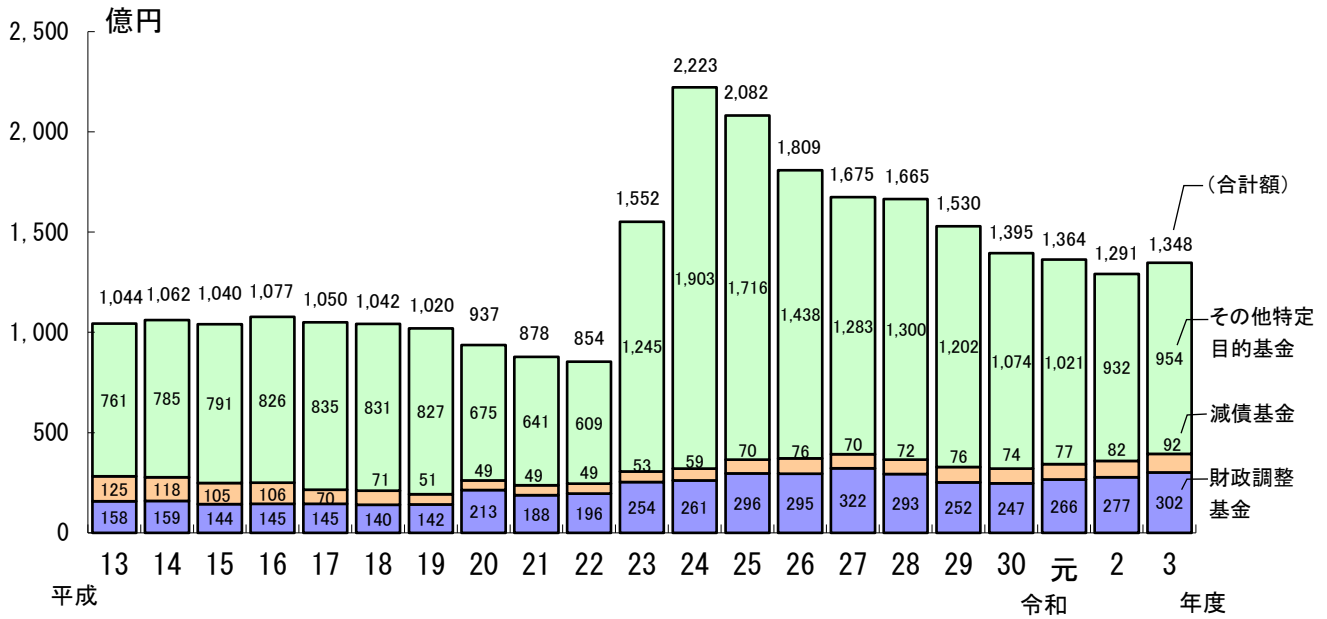
※ 一人当たりの市債現在高の指定都市平均は単純平均

※ 実質公債費比率の指定都市平均は加重平均

※ 実質公債費比率は、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す指標であり、その比率が高いほど、地方公共団体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいことを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



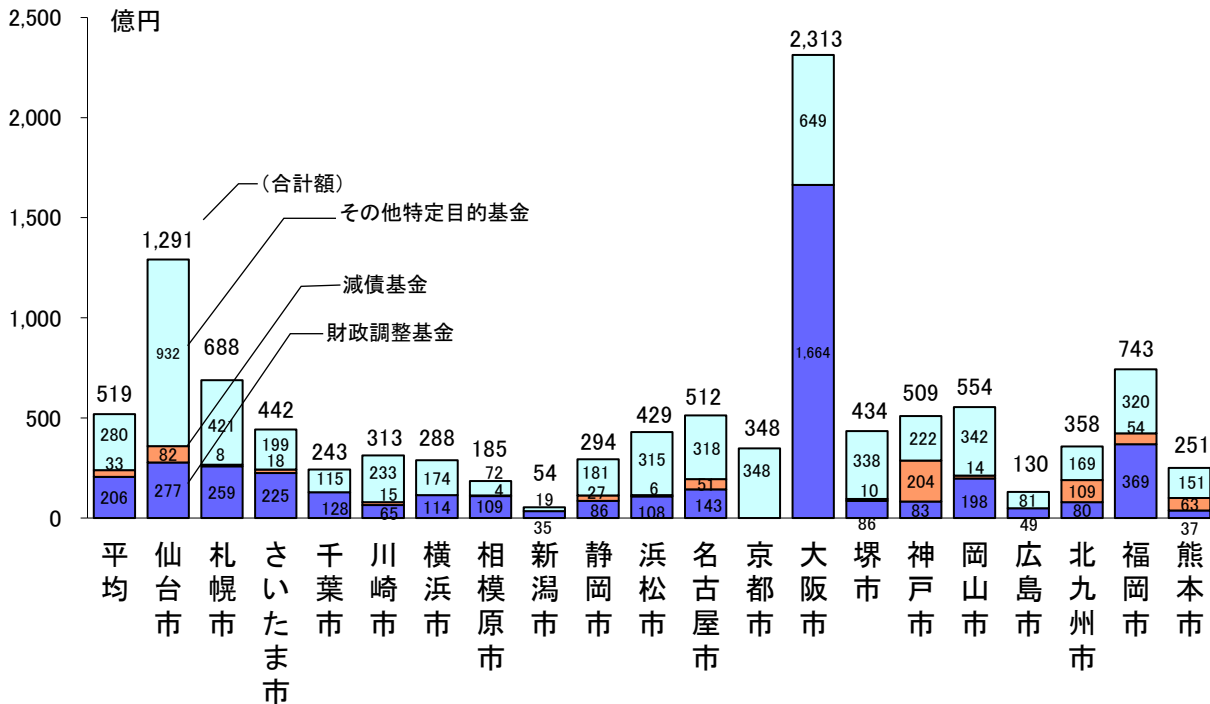
※ 出納整理期間中に当該年度分として行った積立・取崩を反映している。

※ 定額運用基金である土地開発基金は含まない。

※ 「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金(574 億円)、市庁舎整備基金(130 億円)、公共施設保全整備基金(116 億円)等が含まれる。

○令和3年度末時点の基金現在高は1,348 億円で、前年度に比べて57 億円、4.4%増加した。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（令和2年度決算ベース）

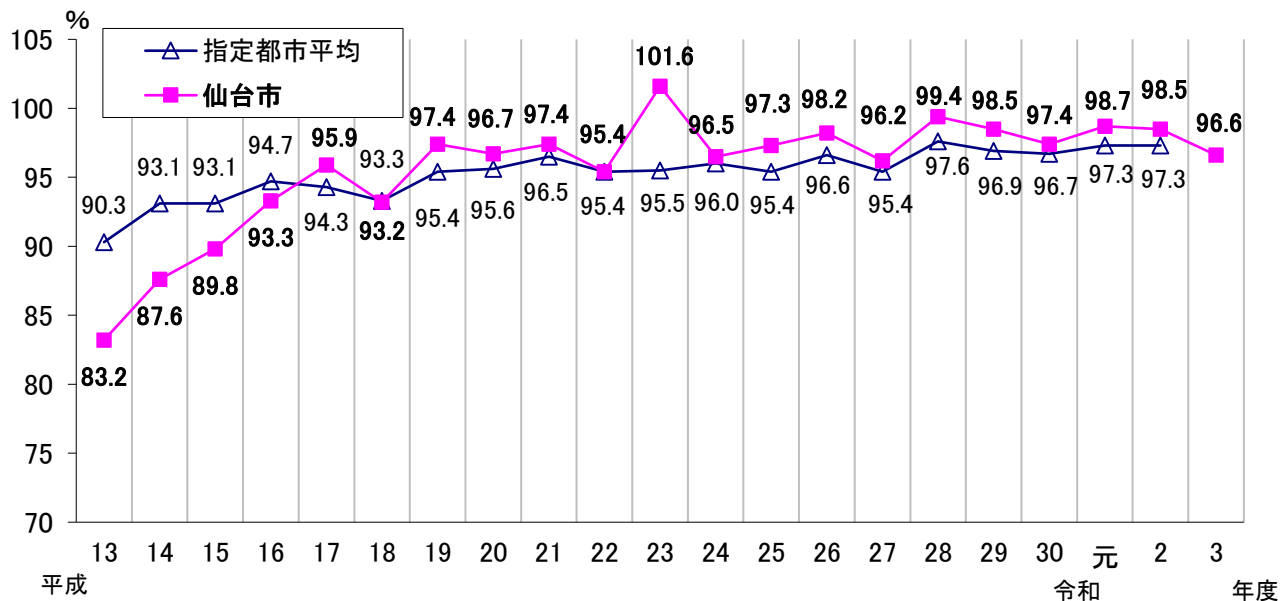


※ 指定都市平均は単純平均

※ 土地開発基金等の定額運用基金は含まない。

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移

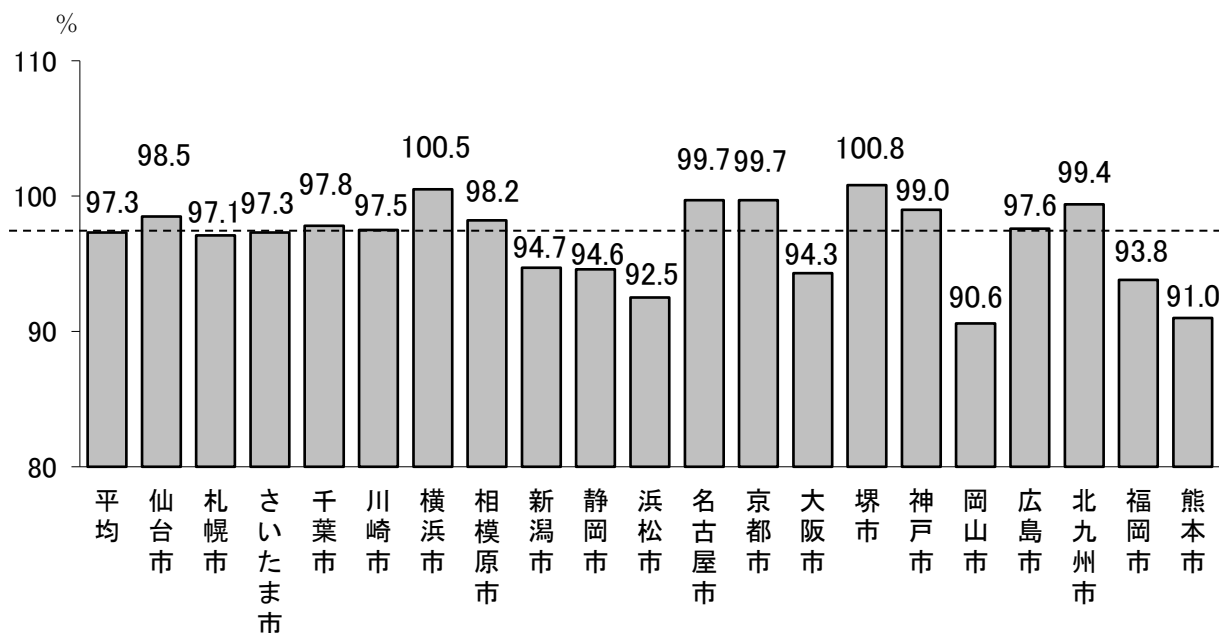


※ 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。(比率が高いほど臨時の財政需要への余裕がなく、財政構造が硬直化していることを示す。)

※ 指定都市平均は加重平均

○ 経常収支比率は96.6%で、地方交付税の増加などにより前年度に比べて1.9ポイント下降(改善)した。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（令和2年度決算ベース）



※ 指定都市平均は加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額	通常分	
		通常分	震災分
歳入総額 A	636,972,145	617,412,626	19,559,519
歳出総額 B	626,496,644	607,386,340	19,110,304
歳入歳出差引 C (A-B)	10,475,501	10,026,286	449,215
翌年度繰越財源 D	3,580,888	3,496,842	84,046
実質収支 E (C-D)	6,894,613	6,529,444	365,169

(2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	決算額		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	218,125,010	218,125,010		
2. 地方譲与税	3,055,986	3,055,986		
3. 利子割交付金	76,308	76,308		
4. 配当割交付金	693,374	693,374		
5. 株式譲渡交付金	795,940	795,940		
6. 分離課税所得割交付金	231,475	231,475		
7. 地方消費税交付金	27,177,683	27,177,683		
8. ゴルフ場利用税交付金	126,794	126,794		
9. 特別地方消費税交付金	0	0		
10. 自動車取得税交付金	0	0		
11. 軽油引取税交付金	6,854,979	6,854,979		
12. 自動車税環境性能割交付金	351,354	351,354		
13. 法人事業税交付金	3,599,656	3,599,656		
14. 地方特例交付金	3,880,273	3,880,273		
15. 地方交付税	33,114,251	30,874,912	2,239,339	震災復興特別交付税 (2,232,557) 特別交付税 (6,782)
16. 交通安全交付金	305,893	305,893		
17. 分担金・負担金	2,713,422	2,708,144	5,278	滑動崩落対策事業 (4,814)
18. 使用料	7,252,985	6,540,397	712,588	復興公営住宅 (712,588)
19. 手数料	4,379,513	4,379,513		
20. 国庫支出金	150,881,457	148,540,156	2,341,301	災害公営住宅家賃低廉化事業補助金 (2,010,463) 東日本大震災特別家賃低減事業補助金 (145,677) 東北観光復興対策交付金 (66,698)
21. 国有提供施設交付金	243,866	243,866		
22. 県支出金	64,777,324	64,734,445	42,879	被災者の心のケア支援事業補助金 (20,936) みやぎ環境交付金 (10,000) 緊急雇用創出事業補助金 (7,658)
23. 財産収入	5,851,188	2,591,512	3,259,676	蒲生北部地区市有地売払収入 (3,109,283)
24. 寄附金	599,483	530,636	68,847	震災復興事業に対する寄附金 (61,606)
25. 繰入金	9,220,948	1,307,729	7,913,219	震災復興基金 (6,699,363)
26. 繰越金	7,997,492	6,942,602	1,054,890	
27. 諸収入	28,894,391	27,198,289	1,696,102	災害援護資金貸付金 (1,639,832)
28. 地方債	55,771,100	55,545,700	225,400	東部復興道路整備 (82,000) 海岸公園整備 (73,900) 被災宅地復旧 (43,900)
合計	636,972,145	617,412,626	19,559,519	

(3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,450,252	1,450,252		
2. 総務費	47,321,836	43,723,598	3,598,238	震災復興基金造成 (3,180,276) 人件費 (292,562)
3. 民生費	207,526,989	205,068,436	2,458,553	災害援護資金貸付金積立 (2,191,667) 人件費 (187,927)
4. 衛生費	58,376,791	58,011,805	364,986	人件費 (286,792) 水道事業災害復旧 (15,772)
5. 労働費	307,525	299,866	7,659	事業復興型雇用創出 (5,066) 人件費 (2,593)
6. 農林水産業費	2,303,245	2,253,575	49,670	土地改良事業 (29,443) 人件費 (20,228)
7. 商工費	60,581,750	60,428,851	152,899	人件費 (75,037) 東北連携推進 (35,914) インバウンド推進 (27,428) 仙台港周辺地区復興支援 (8,405) 中小企業者金融支援 (5,164)
8. 土木費	62,374,075	53,499,945	8,874,130	一般過年度還付金 (6,675,147) 津波被災地域関連 (719,618) 人件費 (272,898)
9. 消防費	12,930,594	12,891,475	39,119	人件費 (17,118) 原子力防災対策 (6,781) 地域防災リーダー養成・支援 (5,505)
10. 教育費	105,132,730	105,000,193	132,537	人件費 (125,627) 仙台版防災教育推進 (3,916)
11. 災害復旧費	2,207,431	1,519,662	687,769	国直轄特定災害復旧事業負担金 (687,769)
12. 公債費	61,883,766	59,139,022	2,744,744	元金 (2,639,044) 利子 (105,700)
13. その他 (諸支出金)	4,099,660	4,099,660		
合 計	626,496,644	607,386,340	19,110,304	

(4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	327,687,500	323,658,590	4,028,910	
人件費	116,357,893	115,077,111	1,280,782	
扶助費	149,721,841	149,718,457	3,384	災害弔慰金等支給 (2,500) 被災児童生徒就学援助 (884)
公債費	61,607,766	58,863,022	2,744,744	元金 (2,639,044) 利子 (105,700)
投資的経費	56,463,289	55,098,853	1,364,436	
普通建設事業費	54,943,945	53,579,509	1,364,436	津波被災地域関連 (703,641) 東部復興道路整備 (237,907)
災害復旧費	1,519,344	1,519,344		
その他の経費	242,345,855	228,628,897	13,716,958	
物件費	90,496,751	89,700,777	795,974	市営住宅管理 (479,382) 震災復興メモリアル (75,782) 災害弔慰金等支給 (36,794) 東北連携推進 (35,914) 防災環境都市づくり推進 (34,816) 東部地域みどりの再生 (28,241)
維持補修費	11,849,991	11,796,345	53,646	津波浸水区域道路補修 (42,600) 市営住宅管理 (6,748)
補助費等	77,109,122	69,636,786	7,472,336	一般過年度還付金 (6,699,552) 国直轄特定災害復旧事業負担金 (687,769) 事業復興型雇用創出 (5,066) 下水道事業会計繰出金 (4,761)
積立金	11,389,266	6,015,109	5,374,157	震災復興基金造成 (3,180,276) 災害援護資金貸付金 (2,191,667)
投資及び出資金	2,679,805	2,664,033	15,772	水道事業災害復旧 (15,772)
貸付金	16,182,233	16,182,233		
繰出金	32,638,687	32,633,614	5,073	介護保険事業特別会計 (5,073)
合計	626,496,644	607,386,340	19,110,304	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

(参考) 新型コロナウイルス感染症関連経費に係る歳入【特定財源のみ】

(単位：千円)

区分	決算額 (特定財源)	主なもの
20. 国庫支出金	50,712,706	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(子育て世帯等分) (14,510,851) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (13,060,825) 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯等分) (10,081,237) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (4,395,471)
22. 県支出金	38,074,437	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金 (35,079,023) 新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村事業補助金 (1,743,000) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 (955,422)
24. 寄附金	54,390	新型コロナウイルス感染症対策事業に対する寄附金 (54,390)
26. 繰越金	801,722	
27. 諸収入	675,796	中小企業育成融資預託金 (391,000) 東北大学ワクチン接種センター設置運営に係る他自治体負担金 (249,736)
合 計	90,319,051	

※該当がある区分を抜粋して掲載

(参考) 新型コロナウイルス感染症関連経費に係る目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	主なもの
2. 総務費	316,829	仙台市市民文化事業団補助金 (262,690) 一般過年度還付金 (14,310)
3. 民生費	27,197,228	子育て世帯等臨時特別給付金支給 (14,507,544) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給 (10,072,276) 子育て世帯生活支援特別給付金支給 (1,077,674)
4. 衛生費	24,320,651	新型コロナウイルスワクチン接種 (18,795,713) 新型コロナウイルス感染症対策 (4,098,333)
7. 商工費	41,094,948	感染症拡大防止協力金 (36,050,781) 時短要請等関連事業者支援金 (2,167,741)
8. 土木費	651,428	公共交通運行継続奨励金 (647,300) 技術管理 (2,875)
9. 消防費	23,760	救急活動用備品整備 (15,056) 危機管理対策 (7,531)
10. 教育費	335,879	学校等感染症対策 (138,215) 一般過年度還付金 (45,184) 市民センター維持補修 (35,413)
13. その他 (諸支出金)	4,863	高速鉄道事業会計繰出金 (4,540) 自動車運送事業会計繰出金 (323)
合 計	93,945,586	

※該当がある区分を抜粋して掲載

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税交付金 143.4 億円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 776.2 億円

(単位:千円)

款 項 目	一般財源額	主 な も の
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	203,369	民生委員事業に要する経費197,800
2 社会福祉費	1,391,790	仙台市社会福祉協議会補助金283,192 シルバーセンター運営管理費260,446 福祉プラザ運営管理費190,648 日常生活自立支援事業費補助金110,945
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,460,078	保険基盤安定制度分840,768 保険給付費149,680
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,573,413	心身障害者医療費助成947,222 障害者交通費助成913,652 重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助金160,431
2 障害者自立支援費	8,819,116	介護給付・訓練等給付費5,420,103 障害者自立支援医療給付1,411,267
3 障害福祉施設費	437,326	障害児通園施設運営管理費148,900 精神障害者社会復帰施設運営管理費81,821
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	25,444	ボランティア団体等支援育成事業費24,555
2 高齢福祉費	10,917,490	後期高齢者医療給付費負担金7,924,678 敬老乗車証交付事業費1,931,554
3 高齢福祉施設費	343,651	老人福祉センター運営管理費302,801
4 介護保険事業特別会計繰出金	9,888,436	保険給付費9,234,345 地域支援事業費654,091
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	438,958	保険基盤安定制度分
4 児童保健福祉費		
1 児童保健福祉総務費	2,839	子ども・子育て支援制度認定給付に要する経費
2 児童福祉費	22,197,056	私立保育所運営委託費3,456,313 子ども医療費助成2,700,049 児童扶養手当支給費2,428,719 児童手当支給費2,261,425
3 母子福祉費	126,523	母子・父子家庭医療費助成94,940 ひとり親家庭等対策16,357
4 母子保健費	1,179,874	妊婦健康診査費670,293 小児慢性特定疾病対策事業費173,974 乳児健康診査費133,277
5 児童福祉施設費	2,194,630	児童厚生施設運営管理費1,333,634 市立保育所運営管理費372,607
5 生活保護費		
1 生活保護総務費	23,991	被保護者就労支援事業費21,018
2 扶助費	6,977,560	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費
7 保健衛生費		
1 保健衛生総務費	3,970,502	健康診査費1,770,289 難病対策1,008,285 仙台オープン病院救急センター運営費補助金470,887
2 保健所費	30,827	健康づくり推進事業費29,151
3 予防費	3,063,959	予防接種費3,003,075
4 環境衛生費	52,283	広域食品監視事業費28,436 食肉衛生検査事業費11,413
7 診療所費	300,700	休日夜間診療所運営管理費291,915
合 計	77,619,815	

※一般会計における款項目の区分は、令和3年度決算額に基づき作成した。

